平成１８年３月期　第３四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年２月20日

会 社 名　株式会社クオンツ（旧社名：イーラックス株式会社）　(JASDAQコード番号：６８１１)
（URL　http://www.quants.co.jp）
代 表 者　代表取締役社長　山 田　恭 太
問合せ先　取締役経営戦略本部長　久保田　育男　TEL：(03) 5213－3180

１．四半期財務情報の作成等に係る事項
① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：無
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：有
(内容)　・連結（新規）３社　（除外）６社　・持分法（新規）―社　（除外）―社

２．平成18年３月期第３四半期財務・業績の概況（平成17年４月１日～平成17年12月31日）
四半期財務・業績の数値については、監査法人による監査は受けておりません。

(1) 経営成績（連結）の進捗状況　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年３月期第３四半期	1,058	(△89.2)	△100	(－)	△445	(－)	636	(－)
17年３月期第３四半期	9,824	(898.3)	341	(－)	267	(－)	30	(－)
（参考）17年３月期	14,730		△662		△911		△1,065	

	１株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年３月期第３四半期	5	98	5	84
17年３月期第３四半期	0	39	0	36
（参考）17年３月期	△14	05	―	―

(注) １．売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。
２．前々年第３四半期については、売上高のみを開示しておりますので、17年３月期第３四半期における営業利益率以下の前年同四半期に対する増減率は記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、17年３月期は当期純損失を計上したため記載しておりません。
４．投・融資会社としての決算への移行に伴い、平成17年４月より売上高を構成しているセグメントが大幅に変更されており、対前年第３四半期との経営成績の継続的な比較に影響が出ております。詳細は、「経営成績及び財政状態に関する定性的情報等」に記載されておりますのでご参照ください。

(2) 財政状態（連結）の変動状況　（百万円未満切捨）

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年３月期第３四半期	14,705	14,504	98.6	106	14
17年３月期第３四半期	16,913	7,242	42.8	92	43
（参考）17年３月期	23,776	6,289	26.5	79	99

３．　業績予想の開示について

投・融資会社となった当社は投資成果が業績に直結いたしますが、投資先に対する市場環境の影響が大きく、投資先の将来の株価及び業績等の予想が困難であることから、当期より業績予想の公表を控えさせていただいております。業績予想に替えて四半期業績報告の一層の充実を目指し、「経営成績及び財政状態に関する定性的情報等」の項目を大幅に変更しました。従来までなかった営業投資関連損益、営業投資有価証券残高及び投資損失引当金の状況等を盛り込み、投・融資会社としての特徴を反映した内容としています。更に、「営業投・融資活動の状況」の項目にて、当第３四半期における投・融資の詳細な状況を記載して、内容の充実を図っております。

業績予想が発表されないことが当社ディスクロージャーの後退とならないよう、今後も四半期ごとの決算の開示及び適時開示事項以外のタイムリーな企業情報開示の充実に努めていく所存です。

経営成績及び財政状態に関する定性的情報等

当第３四半期連結会計期間（平成17年４月１日～平成17年12月31日）の業績の概要

当第３四半期連結会計期間の経営環境は、企業収益の更なる改善、民間設備投資の増加、株式・不動産市場の活況などにより国内経済は引き続き回復基調にあり、デフレ経済からの脱却が明確になってまいりました。ただ、原油や鉄鋼などの原材料価格の高騰や、世界経済を牽引してきた中国の成長率鈍化など、景気の先行きに懸念をもたらす要因も出てまいりました。当社は、このような経営環境の中においても、投・融資会社としての活動を引き続き積極的かつ着実に進めてまいりました。投・融資会社となった当社グループの当第３四半期連結会計期間の連結売上高には、

① 投資したファンドからの分配金
② 営業投資有価証券の売却額
③ 営業貸付金利息収入
④ リース事業収入
⑤ ファンド運営報酬、業務代行報酬等

があります。

当第３四半期連結会計期間の連結売上高は10億58百万円（前年同期比89.2%減）と前年第３四半期連結会計期間に比べ減収となりました。これは、会計処理及び当社グループ構成が、当第３四半期連結会計期間から、投・融資会社としてのそれに移行したことに起因いたしております。具体的な事象といたしましては、

①前年第３四半期連結会計期間に連結子会社であった不動産会社の株式会社クオンツ（現　株式会社クオリケーション）の株式を売却したことに伴い、当第３四半期連結会計期間より同社の売上高が連結上反映されなくなったこと
②前年第３四半期連結会計期間に連結子会社であったラックスマン株式会社の株式を売却したことに伴い、当第３四半期連結会計期間より同社の売上高が連結上反映されなくなったこと

などであります。

経常損益は４億45百万円の損失（前年同期は２億67百万円の利益）となりました。これは、当社が平成17年７月25日に発行した新株予約権が行使されたことに伴い、新株発行費４億23百万円を一括計上したことが主な要因であります。当該支出は、投資資金調達（増資）に付随して必ず発生する財務費用であります。

一方、株式会社クオンツ（現　株式会社クオリケーション）株式の売却益（９億68百万円）や、融資先企業の財務体質改善による貸倒引当金の戻入益２億16百万円があり、特別利益は12億10百万円を計上しました。その結果、第３四半期純利益は６億36百万円（前年同期は30百万円）となりました。なお、今後は営業投資有価証券の売却は当社の主たる事業として売上高に計上されてまいりますが、これまで関係会社株式としておりました株式の売却益は特別利益で計上されますので、当社の営業活動状況をお調べの節はご注意ください。

当社の営業活動は、資金の有効活用であり、具体的には、投資残高の増加（営業投資有価証券の増加）、営業貸付金の増加、リース資産の増加、及びそれら投・融資資金の利益を含めた回収・再投資であります。

当第３四半期連結会計期間における各事業の営業活動の状況は以下のとおりでありますが、当第３四半期連結会計期間からコンテンツ販売機「デジらく」に関わるリース事業を開始したこと（14億81百万

円をリース資産として固定資産に計上）が特筆されます。

〔投資事業〕

（投資活動の状況）

当第３四半期連結会計期間における投資実行額は、12社で54億40百万円（前年同期は５社で27億68百万円）となりました。国内においては、新会社１社立ち上げのためのベンチャー・キャピタル投資や、バイアウト・事業支援・インキュベーション投資事業組合（ファンド）の立ち上げと同ファンドへの出資を行いました。アジアにおいては、香港市場上場会社１社への投資を実行する一方、ヘッジ・ファンド型の自己資金運用（為替差損回避用）を開始いたしました。ヘッジ・ファンド型の自己資金運用は今後実績を積み、将来的には商品とする考えであります。投資実行額の詳細については、７ページの「営業投・融資活動の状況」に記載のとおりであります。

（新規上場の状況）

当第３四半期連結会計期間の当社グループの投資先に新規上場企業はありませんでした。

（営業投資関連損益の状況）

当第３四半期連結会計期間は、前連結会計年度に設立した投資事業組合の持分売却によるキャピタルゲインが寄与したことから、営業投資有価証券売上高５億83百万円から営業投資有価証券売上原価４億23百万円を控除した損益は、１億59百万円となりました。一方、投資先会社の直近の業績等を考慮して、営業投資損失引当金繰入額を34百万円計上しました。その結果、営業投資関連損益は１億25百万円の利益となりました。今後も充分に検討し良好と判断できる投資案件には積極的に挑戦して参りたいと思っております。

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日
営業投資有価証券売上高	583,558
営業投資有価証券売却額(Ａ)	583,558
営業投資有価証券利息配当金	－
営業投資有価証券売上原価	423,704
営業投資有価証券売却原価(Ｂ)	423,704
営業投資有価証券評価損	－
投資損失引当金繰入額	34,615
営業投資関連損益	125,239
キャピタルゲイン(Ａ)－(Ｂ)	159,854

(注) 前年第３四半期連結会計期間及び前連結会計年度に比較すべき数値はございません。

（営業投資有価証券残高の状況）

当第３四半期連結会計期間における、時価のある営業投資有価証券の残高は15億35百万円（前連結会計年度末10億14百万円）であります。

時価のある営業投資有価証券の取得原価と時価（連結貸借対照表計上額）との差額（いわゆる含み損

益）は、88百万円の評価損（前連結会計年度末は２億３百万円の評価益）であり、このうち時価が取得原価を超えるものが68百万円（前連結会計年度末は２億３百万円）、時価が取得原価を超えないものが１億56百万円（前連結会計年度末は該当なし）であります。

この結果、当第３四半期連結会計期間末の全営業投資有価証券残高は、時価ベースで59億42百万円（前連結会計年度末54億78百万円）となりました。

（営業投資損失引当金の状況）

当社グループが行う投資事業の対象企業には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失が発生するおそれがあります。そのような投資損失に備えるため、投資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて投資損失見込額を計上しております。

当第３四半期連結会計期間におきましては、投資損失見込額を計上していた保有株式を売却したことにより、当該引当金は全額解消されました。このため、営業投資損失引当金残高は、新たに引当をした34百万円（前連結会計年度末８億19百万円）となりました。

この結果、当第３四半期連結会計期間末における営業投資有価証券残高59億42百万円に対する投資損失引当率は、0.6%（前連結会計年度末15.0%）となりました。

〔融資事業〕

（融資業務の状況）

融資事業におきましては、その実行は安全第一を原則としておりますが、当第３四半期連結会計期間においても引き続き投資先会社への融資を促進するとともに、貸付債権の管理及び回収も確実に実行してまいりました。その結果、当第３四半期連結会計期間末の営業貸付金残高は14億98百万円（前連結会計年度末15億41百万円）となり、営業貸付金利息収入は１億90百万円となりました。

（貸倒引当金の状況）

当社グループが行う融資事業の対象企業には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、対象企業の業績の悪化等により、当社グループにおいて貸倒損失が発生するおそれがあります。そのような貸倒損失に備えるため、融資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて貸倒損失見積額を計上しております。

当第３四半期連結会計期間におきましては、融資先の財務体質改善に伴い従来計上していた貸倒引当金が全額戻し入れられた一方、新たに49百万円の引当を繰入ました。その結果、当第３四半期連結会計期間末における営業貸付金残高14億98百万円に対する貸倒引当率は、3.3%（前連結会計年度末16.3%）となっております。

〔リース事業〕

当社グループが行う投・融資事業の一環として、当第３四半期連結会計期間よりリース事業を強化いたしております。当第３四半期連結会計期間からフレパー・ネットワークス株式会社が開発・販売するコンテンツ販売機「デジらく」のリース事業を開始いたしました。これにより当第３四半期連結会計期間のリース料収入は２億14百万円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、投資事業組合等運営報酬、業務受託・事務代行報酬等により構成されております。当第３四半期連結会計期間の売上高は69百万円となりました。内訳は、投資事業組合等運営報酬が32百万円、業務受託・事務代行報酬等が37百万円となっております。

営業投・融資活動の状況

１．営業投資有価証券の新規投資額

	当第３四半期連結会計期間 自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日		前第３四半期連結会計期間 自　平成16年４月１日 至　平成16年12月31日		前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
株式等	12	5,440,562	5	2,768,620	6	3,341,757
合　計	12	5,440,562	5	2,768,620	6	3,341,757

(注)「営業投資有価証券の新規投資額」は、当社及び連結子会社の投資実行額であります。

２．営業投資有価証券投資残高

（単位：千円）

	当第３四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前第３四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年３月31日現在)
営業投資有価証券	5,942,556	4,765,407	5,478,713
営業投資損失引当金	△34,615	―	△ 819,918
合　計	5,907,941	4,765,407	4,658,795

３．投資事業組合の新規設立等について

当第３四半期連結会計期間（平成17年４月１日～平成17年12月31日）

①　新規に設立したファンド

名　　称	設立年月日	当初設定額（千円）
ＱＣバイアウト１号投資事業組合	平成17年６月15日	320,000
ＱＣバイアウト２号投資事業組合	平成17年８月23日	2,000,000
ＱＣ事業支援１号投資事業組合	平成17年８月23日	618,700
ＱＣインキュベーション１号投資事業組合	平成17年12月19日	205,000
合　　計		3,143,700

②　設定額が増加したファンド

名　　称	増加年月日	設定増加額（千円）
ＱＣバイアウト１号投資事業組合	平成17年７月12日	820,071
	平成17年８月26日	700,000
合　　計		1,520,071

前連結会計年度（平成16年４月１日～平成17年３月31日）

①　設立したファンド

名　　称	設立年月日	当初設定額（千円）
イーラックス１号未公開株投資事業組合	平成16年４月22日	360,000
イーラックス２号未公開株投資事業組合	平成16年６月１日	60,000
合　　計		420,000

② 設定額が増加したファンド

該当事項はありません。

４．投資先企業新規株式公開状況

当第３四半期連結会計期間（平成17年４月１日～平成17年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年４月１日～平成17年３月31日）

該当事項はありません。

５．営業貸付金の状況

（単位：千円）

	当第３四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前第３四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年３月31日現在)
営業貸付金	1,498,180	1,900,382	1,541,134
貸倒引当金(流動)	△49,816	△ 168,595	△ 251,041
合　　計	1,448,364	1,731,787	1,290,093

６．リース事業固定資産の状況

（単位：千円）

	当第３四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前第３四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年３月31日現在)
リース資産	1,619,000	―	―
減価償却累計額	△ 137,118	―	―
合　計	1,481,882	―	―

第３四半期連結財務諸表等

(1)　第３四半期連結貸借対照表

科　　目	当第３四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第３四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		増　　減		(参考) 前連結会計年度末 (平成17年３月31日現在)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
Ⅰ　流動資産								
1．現金及び預金	4,212,439		1,384,510		2,827,928		972,673	
2．受取手形及び売掛金	－		115,234		△115,234		87,690	
3．営業未収入金	69,012		－		69,012		－	
4．営業貸付金	1,498,180		1,900,382		△402,202		1,541,134	
5．未収営業貸付金利息	461		31,659		△31,198		12,079	
6．営業投資有価証券	5,942,556		4,765,407		1,177,148		5,478,713	
7．営業投資損失引当金	△34,615		－		△34,615		△819,918	
8．営業匿名組合出資金	－		66,332		△66,332		－	
9．たな卸資産	－		5,221,290		△5,221,290		13,261,954	
10．その他	1,029,996		738,887		291,109		735,276	
貸倒引当金	△49,816		△168,595		118,778		△251,041	
流動資産合計	12,668,215	86.1	14,055,111	83.1	△1,386,896	△9.9	21,018,563	88.4
Ⅱ　固定資産								
1．有形固定資産								
(1) リース資産	1,481,882		－		1,481,882		－	
(2) その他	167,210		237,222		△70,011		220,432	
有形固定資産合計	1,649,092	11.2	237,222	1.4	1,411,870	595.2	220,432	0.9
2．無形固定資産								
(1) 連結調整勘定	246,464		423,210		△176,745		393,356	
(2) その他	82,356		140,098		△57,742		110,668	
無形固定資産合計	328,820	2.2	563,308	3.3	△234,487	△41.6	504,024	2.1
3．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	－		4,000		△4,000		586,000	
(2) 匿名組合出資金	－		585,000		△585,000		－	
(3) 長期貸付金	－		1,184,553		△1,184,553		839,279	
(4) その他	58,978		293,212		△234,233		616,411	
貸倒引当金	－		△8,550		8,550		△8,400	
投資その他の資産合計	58,978	0.4	2,058,215	12.2	△1,999,236	△97.1	2,033,291	8.6
固定資産合計	2,036,891	13.9	2,858,746	16.9	△821,854	△28.8	2,757,749	11.6
資産合計	14,705,107	100.0	16,913,857	100.0	△2,208,750	△13.1	23,776,312	100.0

科　　目	当第３四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第３四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		増　　減		(参考) 前連結会計年度末 (平成17年３月31日現在)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
Ⅰ　流動負債								
1.　買掛金	840		110,059		△109,219		156,542	
2.　短期借入金	－		2,702,000		△2,702,000		10,273,105	
3.　一年内返済長期借入金	－		－		－		1,600,000	
4.　未払法人税等	37,899		78,500		△40,600		37,913	
5.　賞与引当金	－		3,928		△3,928		7,580	
6.　その他	160,639		792,543		△631,904		1,096,976	
流動負債合計	199,379	1.4	3,687,032	21.8	△3,487,652	△94.6	13,172,117	55.4
Ⅱ　固定負債								
1.　新株予約権付社債	－		1,225,000		△1,225,000		1,225,000	
2.　長期借入金	－		4,500,000		△4,500,000		2,900,000	
3.　退職給付引当金	801		20,844		△20,042		21,076	
固定負債合計	801	0.0	5,745,844	34.0	△5,745,042	△100.0	4,146,076	17.4
負債合計	200,181	1.4	9,432,876	55.8	△9,232,695	△97.9	17,318,193	72.8
(少数株主持分)								
少数株主持分	－	－	238,073	1.4	△238,073	－	169,080	0.7
(資本の部)								
Ⅰ　資本金	9,367,697	63.7	5,402,097	31.9	3,965,600	73.4	5,402,097	22.7
Ⅱ　資本剰余金	5,397,502	36.7	1,431,902	8.4	3,965,600	277.0	1,431,902	6.0
Ⅲ　利益剰余金	△243,633	△1.7	333,074	2.0	△576,707	－	△762,317	△3.2
Ⅳ　その他有価証券 評価差額金	△88,282	△0.6	118,486	0.7	△206,769	－	203,399	0.9
Ⅴ　為替換算調整勘定	72,628	0.5	△41,871	△0.2	114,500	－	14,855	0.1
Ⅵ　自己株式	△987	△0.0	△782	△0.0	△204	26.2	△900	△0.0
資本合計	14,504,925	98.6	7,242,907	42.8	7,262,018	100.3	6,289,038	26.5
負債・少数株主持分 及び資本合計	14,705,107	100.0	16,913,857	100.0	△2,208,750	△13.1	23,776,312	100.0

(2) 第３四半期連結損益計算書

科目	当第３四半期連結会計期間 (自 平成17年４月１日 至 平成17年12月31日)		前第３四半期連結会計期間 (自 平成16年４月１日 至 平成16年12月31日)		増減		(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅰ 売上高	1,058,007	100.0	9,824,325	100.0	△8,766,318	△89.2	14,730,350	100.0
Ⅱ 売上原価	688,381	65.1	8,640,139	87.9	△7,951,758	△92.0	14,030,629	95.3
売上総利益	369,626	34.9	1,184,185	12.1	△814,559	△68.8	699,720	4.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費	469,969	44.4	842,890	8.6	△372,921	△44.2	1,362,403	9.2
営業利益又は営業損失(△)	△100,343	△9.5	341,295	3.5	△441,638	―	△662,682	△4.5
Ⅳ 営業外収益	122,697	11.6	105,400	1.0	17,296	16.4	132,626	0.9
1. 受取利息	50,831		77,288		△26,457		125,829	
2. 匿名組合出資分配金	64,413		―		64,413		―	
3. その他	7,451		28,111		△20,659		6,796	
Ⅴ 営業外費用	468,172	44.2	179,094	1.8	289,078	161.4	381,072	2.6
1. 支払利息	―		158,833		△158,833		326,359	
2. 新株発行費	423,670		6,744		416,925		6,744	
3. 社債発行費	―		13,405		△13,405		13,125	
4. その他	44,502		111		44,390		34,843	
経常利益又は経常損失(△)	△445,818	△42.1	267,600	2.7	△713,419	―	△911,129	△6.2
Ⅵ 特別利益	1,210,978	114.4	14,421	0.2	1,196,556	8,296.9	16,571	0.1
1. 前期損益修正益	25,825		―		25,825		―	
2. 関係会社株式売却益	968,464		―		968,464		―	
3. 貸倒引当金戻入益	216,689		14,276		202,412		14,426	
4. 退職給付引当金戻入益	―		145		△145		145	
5. その他	―		―		―		2,000	
Ⅶ 特別損失	111,282	10.5	55,988	0.6	55,294	98.8	90,689	0.6
1. 前期損益修正損	13,282		980		12,302		22,581	
2. 固定資産除却損	―		1,652		△1,652		20,511	
3. 関係会社株式売却損	―		44,933		△44,933		44,933	
4. 社債償還損	98,000		―		98,000		―	
5. その他	―		8,423		△8,423		2,662	
税金等調整前第３四半期純利益又は当期純損失(△)	653,876	61.8	226,034	2.3	427,842	189.3	△985,247	△6.7
法人税、住民税及び事業税	17,155	1.6	62,387	0.6	△45,232	△72.5	15,444	0.1
少数株主利益	―	―	133,642	1.4	△133,642	―	64,695	0.4
第３四半期純利益又は当期純損失(△)	636,721	60.2	30,004	0.3	606,717	2,022.1	△1,065,386	△7.2

(3) 第３四半期連結剰余金計算書

区　分	当第３四半期連結会計期間 (自 平成17年４月１日 至 平成17年12月31日) 金 額 (千円)		前第３四半期連結会計期間 (自 平成16年４月１日 至 平成16年12月31日) 金 額 (千円)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日) 金 額 (千円)	
（資本剰余金の部）						
Ⅰ 資本剰余金期首残高		1,431,902		1,044,402		1,044,402
Ⅱ 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	3,965,600	3,965,600	387,500	387,500	387,500	387,500
Ⅲ 資本剰余金第３四半期末(期末)残高		5,397,502		1,431,902		1,431,902
（利益剰余金の部）						
Ⅰ 利益剰余金期首残高		△762,317		408,329		408,329
Ⅱ 利益剰余金増加高						
1. 第３四半期純利益	636,721	636,721	30,004	30,004	―	―
Ⅲ 利益剰余金減少高						
1. 配当金	94,037		75,259		75,259	
2. 役員賞与	21,000		30,000		30,000	
3. 連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高	3,000		―		―	
4. 当期純損失	―	118,037	―	105,259	1,065,386	1,170,645
Ⅳ 利益剰余金第３四半期末(期末)残高		△243,633		333,074		△762,317

第３四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数　９社

主要連結子会社名

株式会社クオンツ・キャピタル

Quants Capital Asia Limited

(当第３四半期連結会計期間に、e-LUX (Asia) Limited より社名変更しております)

昡思投資顧問(上海)有限公司および昡析投資管理顧問(上海)有限公司は会社設立に伴い、有限会社ＱＣバイアウト２号投資事業組合は会社の支配力基準に照らし子会社と認められることとなったため、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結子会社であったラックスマン株式会社及び不動産会社の株式会社クオンツ（現　株式会社クオリケーション）は、所有全株式の売却により子会社でなくなりました。有限会社クオンツ・エステート他２社についても、株式会社クオンツ（現　株式会社クオリケーション）の株式売却に伴い子会社でなくなりました。 また、Cellcast Holdings Limited は会社清算に伴い子会社でなくなりました。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社クオンツ・キャピタルの第３四半期決算日は12月31日、その他の８社の第３四半期決算日は９月30日であります。

第３四半期連結財務諸表の作成にあたっては、有限会社ＱＣバイアウト２号投資事業組合については、第３四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の７社については、９月30日現在の第３四半期財務諸表を使用し、第３四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(１) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a．時価のあるもの

第３四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b．時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　当社及び国内連結子会社は、リース資産については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。在外連結子会社は主として当該国の会計基準に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

リース資産　５年

その他　３～15年

②無形固定資産　定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

（３）重要な引当金の計上基準

①営業投資損失引当金　営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案して、その損失見込額を計上しております。

②貸倒引当金　債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

③退職給付引当金　従業員の退職給付の支払いに充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第３四半期連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

（４）その他第３四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（第３四半期連結貸借対照表関係）

有形固定資産の減価償却累計額

当第３四半期 連結会計期間末	前第３四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
238,434千円	134,524千円	152,097千円

（第３四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額

	当第３四半期 連結会計期間	前第３四半期 連結会計期間	前連結会計年度
貸倒引当金繰入額	49,816千円	856千円	86,966千円
役員報酬	47,475	75,893	121,341
従業員給料手当	55,655	141,697	192,447
賞与引当金繰入額	―	10,550	6,250
業務委託費	132,199	143,053	271,663
連結調整勘定償却	66,402	87,460	118,138

Business Results for the Third Quarter of the Fiscal Year Ending March 31,2006 (Consolidated)

Date: Feb. 20, 2006

Company	**Quants Inc.**	Registered on the JASDAQ
Stock Code	6811	(URL http://www.quants.co.jp)
Representative	Kyota Yamada (CEO)	
Contact	Title Corporate Strategy Executive Officer	
	Name Ikuo Kubota	TEL 03-5213-3180

1. Notes on presentation of quarterly operating results

a. Application of the simple method: None

b. Changes in accounting treatment from the most recent consolidated fiscal year: None

c. Changes in the scope of consolidation and application of the equity method: Yes
Consolidated subsidiaries (increase): 3 (decrease): 6
Unconsolidated subsidiaries and affiliates accounted for by the equity method (increase) :None (decrease) :None

2. Results of operations for the third quarter of the fiscal year ending March 2005 (April 1, 2005 – Dec. 31, 2005)

The results of operations for the third quarter was not audited by public accountants.

(1) Results of Operations (Note: Rounded down to ¥ Million)

	Net Sales		Operating Income		Recurring Income		Net Income	
	¥ Million	%	¥ Million	%	¥ Million	%	¥ Million	%
FY2006 3rd Quarter	1,058	-89.2	-100	-	-445	-	636	-
FY2005 3rd Quarter	9,824	898.3	341	-	267	-	30	-
FY March 2005	14,730		-662		-911		-1,065	

	Net Income Per share	Diluted Net Income per share
	¥	¥
FY2006 3rd Quarter	5.98	5.84
FY2005 3rd Quarter	0.39	0.36
FY March 2005	-14.05	-

Notes:

1. Percentages shown for net sales, operating income and other items are the rate of increase or decrease from the same period of the previous fiscal year.
2. Year-on-year comparison of FY March 2005 is presented only for net sales because up to the FY March 2004 the company had been releasing quarterly operating results in conformation with the generally accepted principles for the presentation of the summary of quarterly financial results that required disclosure of net sales data only.
3. Information on diluted net income per share is not presented for the fiscal year ending March 2005 since there was no profit.
4. Following the Adoption of the accounting standards applicable to investment finance companies, we have extensively reclassified our operating segments effective from the fiscal year beginning April 2005. Consequently, continuing comparison with the third quarter of the previous financial year is not appropriate.

(2) Financial Position

	Total Assets	Shareholders' Equity	Shareholders' equity to total assets	Shareholders' equity per share
	¥ Million	¥ Million	%	¥
FY2006 3rd Quarter	14,705	14,504	98.6	106.14
FY2005 3rd Quarter	16,913	7,242	42.8	92.43
FY March 2005	23,776	6,289	26.5	79.99

3. Forecast of Financial Performance

Since we are an investment finance company, return on the company's investments has an important bearing on our operating results. However, it is extremely difficult to forecast the future stock price and business performance of portfolio companies with reasonable accuracy. In view of these considerations, effective from the current fiscal year, Quant's has suspended releasing forecasts of business results. Instead, the Company has extensively revamped the "Qualitative Data and Other Information Related to Consolidated

Operating Results," section in the summary of quarterly financial results, adding important line items, "Gain/loss on Operational Investments," "Outstanding Balance of Operational Investment Securities" and "Allowance for Possible Losses on Investment," in order to provide more complete information on the company's operating results against its backdrop of operations as an investment finance company. The section on "Operational Investments and Loans" is now more complete as it now includes details on investment and loan operations in the third quarter.

To assure that the quality of our disclosure is unaffected even after the discontinuation of business forecasts, in addition to releasing quarterly business results and other information required to be disclosed in a timely manner, we will focus on providing more complete corporate information to our shareholders as and when appropriate.